

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

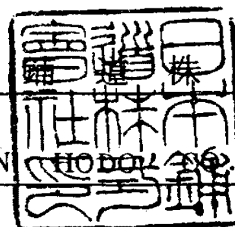
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和54年4月 1日
(第79期) 至 昭和55年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年6月30日提出

会 社 名 日 本 鋪 道 株 式 会 社
英 訳 名 NIPPON HODO, LTD.
代表者の役職氏名 取締役社長 亀 卦 川 振 興



本店の所在の場所 東京都中央区京橋一丁目19番11号

電話番号 東京(567)8171(代表)

連絡者 常務取締役事務本部長 福 富 知

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日本鋪道株式会社名古屋支店	名古屋市千種区千種通一丁目29番地
日本鋪道株式会社大阪支店	大阪市東区船越町二丁目23番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町一丁目6番地

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和9年2月9日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和50年4月1日	330,000千円	3,630,000千円	株主割当(無償1:0.1)、発行価額1株50円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
240,000,000株	72,600,000株

発行済株式	記名・無記名の別および額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式、額面株式	普通株式	72,600,000株	50円	東京証券取引所	市場第1部

4. 株式の状況(昭和55年3月31日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当り持株数 9,720株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	0人	16	29	127	38 (8)	7,259	7,469
所有株式数(イ)	0株	10,164,700	15,405,73	47,834,583	41,081,6 (25,004)	12,649,328	72,600,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	1400	212	6589	0.57 (0.04)	1742	100

(2) 所有数別状況

区 分	1000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	6人	4	8	7	120	405	5,922	997	7,469
所有株式数(イ)	54,275,956株	30,655,00	13,358,98	3,925,00	1,980,091	238,045,7	9,016,167	153,431	72,600,000
株主総数に対する(ロ)の割合	008%	005	011	009	161	542	7929	1335	100
発行済株式総数に対する(イ)の割合	74.76%	422	184	054	273	328	1242	021	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
日 本 石 油 株 式 会 社	東京都港区西新橋1の3の12	46,641,456株	64.24%
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内1の4の5	2,855,000	3.93
日 興 證 券 株 式 会 社	東京都中央区日本橋兜町1の5	1,421,000	1.96
住友信託銀行株式会社東京支店	東京都千代田区丸の内1の4の4	1,330,000	1.83
株 式 会 社 三 井 銀 行	東京都千代田区有楽町1の1の2	1,028,500	1.42
株式会社大和銀行年金信託部	大阪市東区備後町2の21	1,000,000	1.38
東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内1の4の3	901,000	1.24
株式会社大和銀行東京営業部	東京都千代田区大手町2の1の1	791,000	1.09
株 式 会 社 第 一 勧 業 銀 行	東京都千代田区丸の内1の6の2	786,500	1.08
三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区日本橋室町2の1の1	587,000	0.81
計		57,341,456	78.98

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第 7 7 期	第 7 8 期	第 7 9 期
決 算 年 月	昭和53年3月	昭和54年3月	昭和55年3月
1株当り配当額	10.00円	11.50	10.50
1株当り当期損益	47.39円	72.80	65.59
1株当り純資産額	482.91円	545.15	598.56
配 当 性 向	21.1%	15.8	16.0

(注) 1株当り配当額には普通配当の他に特別配当及び記念配当が含まれている。

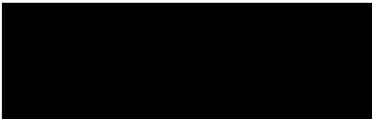
(第77期)特別配当 1円、(第78期)記念配当 2円50銭、(第79期)特別配当 1円50銭

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第 7 7 期		第 7 8 期		第 7 9 期	
	決算年月	昭和53年3月		昭和54年3月		昭和55年3月	
	最 高	1,370円		1,430		1,120	
	最 低	680円		1,050		660	
当該事業年度 中最近6箇月 間の月別最高 ・最低株価及 び株式売買高	月 別	昭和54年 10月	11月	12月	昭和55年 1月	2月	3月
	最 高	849円	755	725	725	708	680
	最 低	740円	665	680	698	670	660
	売 買 高	921千株	1,440	1,005	886	887	445

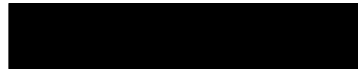
(注) 東京証券取引所における市場相場及び株式売買高を記載した。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役社長	きけがわ しんこう 亀卦川 振興 (明治45年5月12日生) 	昭和8年3月 仙台高等工業学校土木工学科卒業 昭和8年4月 日本石油㈱入社 昭和9年2月 当社入社 昭和28年2月 当社取締役 昭和36年2月 当社常務取締役 昭和36年4月 日鋪建設㈱取締役 昭和39年2月 当社専務取締役 昭和39年9月 日鋪建設㈱専務取締役 昭和44年5月 当社取締役副社長 昭和46年5月 当社取締役社長(現職) 昭和46年7月 日鋪建設㈱取締役(現職) 昭和48年1月 琴海土地開発㈱取締役社長(現職)	29,150株
専務取締役 (社長室長)	せきぐち きぶろう 関 口 三 郎 (大正4年6月7日生) 	昭和11年3月 慶応義塾大学高等部卒業 昭和12年11月 日本石油㈱入社 昭和45年5月 日本石油㈱取締役東京支店長 昭和48年5月 日本石油㈱取締役退任 昭和48年5月 当社入社 専務取締役(現職) 昭和48年5月 琴海土地開発㈱専務取締役(現職) 昭和52年6月 社長室長(現職)	1,215株
常務取締役 (東京支店長)	ひら やま りゅうたろう 村 山 柳 太 郎 (大正6年2月1日生) 	昭和12年3月 山梨高等工業学校土木工学科卒業 昭和12年4月 当社入社 昭和39年4月 業務部長 昭和42年3月 大阪支店長 昭和45年4月 名古屋支店長 昭和46年5月 当社取締役 昭和50年2月 東京支店長(現職) 昭和50年5月 当社常務取締役(現職)	3,775株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常務取締役 (事務本部長) (経理部長) (兼) (庶務部長)	ふく とみ さとし 福 富 知 (大正14年8月17日生) [REDACTED]	昭和22年 3月 東京帝国大学法学部政治学科卒業 昭和22年 5月 大蔵省入省 昭和45年 9月 広島国税局長 昭和46年 5月 当社入社 当社取締役調査室長 昭和48年 1月 琴海土地開発(株)監査役(現職) 昭和48年 5月 経理部長(現職) 昭和50年 2月 庶務部長兼務 昭和50年 5月 当社常務取締役(現職) 昭和52年 4月 長谷川体育施設(株)監査役(現職) 昭和52年 6月 事務本部長(現職) 昭和54年 6月 日鋪建設(株)監査役(現職) 昭和55年 4月 庶務部長(現職)兼務	4,114株
常務取締役 (名古屋支店長)	かみ や あき お 神 谷 朗 男 (大正11年7月13日生) [REDACTED]	昭和19年 9月 東京帝国大学第二工学部土木工学科卒業 昭和22年10月 当社入社 昭和41年 2月 広島支店長 昭和48年 5月 当社取締役 昭和50年 2月 名古屋支店長(現職) 昭和50年 5月 当社常務取締役(現職)	4,598株
常務取締役 (営業一部長)	なか じま きよ はる 中 島 清 春 (大正12年8月2日生) [REDACTED]	昭和22年 9月 東京帝国大学第一工学部土木工学科卒業 昭和22年10月 当社入社 昭和41年 3月 技術部長 昭和46年 7月 東京地方支店長 昭和48年 5月 当社取締役 昭和49年 3月 業務部長 昭和49年 7月 人事部長 昭和50年 5月 当社常務取締役(現職) 昭和52年 6月 社長室企画部長 昭和54年 7月 営業一部長(現職)	1,210株
常務取締役 (営業本部長) (営業二部長)	あら い りゅう そ 荒 井 隆 三 (大正7年10月15日生) [REDACTED]	昭和19年 9月 東京帝国大学経済学部経済学科卒業 昭和22年 4月 (株)住友銀行入行 昭和47年 4月 (株)住友銀行東京業務部調査役 昭和48年 2月 当社入社、理事 社長室関連事業部長 昭和48年 2月 琴海土地開発(株)取締役(現職) 昭和48年 5月 当社取締役 総務部長 昭和50年 2月 営業二部長(現職) 昭和52年 6月 当社常務取締役(現職) 昭和53年 6月 営業本部長(現職)	2,420株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (仙台支店長)	いちむらとしゆき 市村敏行 (大正13年7月2日生) [REDACTED]	昭和19年9月 仙台工業専門学校土木科卒業 昭和21年11月 当社入社 昭和47年2月 仙台支店長(現職) 昭和48年5月 当社理事 昭和49年5月 当社取締役 昭和53年7月 当社常務取締役(現職)	1,210株
常務取締役 (大阪支店長)	ものべゆきやす 物部幸保 (大正13年3月26日生) [REDACTED]	昭和24年3月 東京大学第一工学部土木工学科卒業 昭和24年4月 当社入社 昭和45年4月 技術部長 昭和48年5月 当社理事 昭和49年5月 当社取締役 昭和49年10月 高速道路部長兼務 昭和52年3月 大阪支店長(現職) 昭和53年7月 当社常務取締役(現職)	1,904株
常務取締役 (業務本部長 工事部長 (兼) スポーツ 施設部長)	なかむらひろひ 中村弘 (大正14年5月28日生) [REDACTED]	昭和22年3月 仙台工業専門学校土木科卒業 昭和22年4月 当社入社 昭和46年7月 大阪支店業務部長 昭和50年4月 工事部長(現職) 昭和50年5月 当社取締役 昭和50年9月 日鋪建設(株)取締役(現職) 昭和52年3月 高速道路部長兼務 昭和52年6月 業務本部長(現職) 昭和52年12月 長谷川体育施設(株)取締役(現職) 昭和53年7月 当社常務取締役(現職) 昭和55年5月 スポーツ施設部長(現職)兼務	3,581株
取締役	たきぐちたけお 龍口丈夫 (明治40年8月6日生) [REDACTED]	昭和6年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和6年11月 日本石油(株)入社 昭和35年5月 日本石油(株)取締役 昭和36年5月 日本石油(株)常務取締役 昭和39年2月 当社取締役(現職) 昭和43年5月 日本石油(株)取締役副社長 昭和45年5月 日本石油(株)取締役社長 昭和45年5月 日本石油精製(株)取締役社長 昭和45年5月 日本石油開発(株)取締役社長(現職) 昭和45年5月 日本石油瓦斯(株)取締役社長 昭和45年12月 日本石油化学(株)取締役社長 昭和51年3月 日本石油基地(株)取締役社長(現職) 昭和51年6月 日本石油輸送(株)取締役(現職) 昭和53年6月 日本石油(株)取締役会長 昭和55年6月 日本石油(株)相談役(現職)	1,210株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役	おか だ かず ゆき 岡 田 一 幸 (大正2年8月6日生) 	昭和11年 3月 早稲田大学政経学部卒業 昭和11年 4月 日本石油㈱入社 昭和39年 5月 日本石油㈱取締役 昭和43年 5月 日本石油㈱常務取締役 昭和49年 5月 日本石油瓦斯㈱取締役 昭和51年 6月 日本石油㈱取締役副社長 昭和52年 6月 当社取締役(現職) 昭和53年 6月 日本石油㈱取締役社長 昭和53年 6月 日本石油精製㈱代表取締役 昭和53年 6月 日本石油化学㈱取締役 昭和53年 6月 日本石油加工㈱取締役 昭和53年 6月 日石不動産㈱取締役 昭和53年 6月 東京タンカー㈱取締役 昭和55年 6月 日本石油㈱相談役(現職) 昭和55年 6月 日本石油瓦斯㈱取締役会長(現職) 昭和55年 6月 日石商事㈱監査役(現職)	2,420株
取締役 (新潟支店長)	ます なが はじめ 増 永 一 (大正7年3月28日生) 	昭和16年 3月 日本大学工学部土木工学科卒業 昭和16年 4月 当社入社 昭和44年 3月 業務部長 昭和47年 3月 新潟支店長(現職) 昭和48年 5月 当社理事 昭和50年 5月 当社取締役(現職)	2,000株
取締役 (東京地方支店長)	たけ だ がわ ひろ のぶ 武田 川 博 信 (大正12年3月15日生) 	昭和17年 9月 仙台高等工業学校土木工学科卒業 昭和17年10月 昭和礦業㈱入社 昭和21年 4月 ㈱穂積組入社 昭和25年 7月 当社入社 昭和49年 3月 東京地方支店長(現職) 昭和50年 5月 当社取締役(現職)	6,292株
取締役 (技術部長) (兼) (技術研究所長)	こ ぶ や たけ ろう 昆 布 谷 竹 郎 (大正15年3月3日生) 	昭和22年 9月 東京帝国大学理学部化学科卒業 昭和23年 5月 当社入社 昭和50年 1月 技術研究所長(現職) 昭和50年 5月 当社理事 昭和52年 3月 技術部長(現職) 昭和52年 6月 当社取締役(現職)	1,000株
取締役 (広島支店長)	さい が しゅん いち 雑 賀 俊 一 (大正14年3月5日生) 	昭和24年 3月 北海道大学工学部土木工学科卒業 昭和24年 4月 当社入社 昭和50年 2月 広島支店長(現職) 昭和50年 5月 当社理事 昭和52年 6月 当社取締役(現職)	4,207株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (札幌支店長)	さ とう ひろ お 佐 渡 博 夫 (大正7年9月24日生) [REDACTED]	昭和16年12月 北海道帝国大学工学部土木工学科卒業 南満州鉄道(株)、農地開発営団、農 林省、北海道庁、北海道開発局勤務 昭和41年 4月 北海道開発局旭川開発建設部長 昭和43年 5月 (財)札幌オリンピック組織委員会 施設部長 昭和47年11月 当社入社、理事 昭和50年 2月 札幌支店長(現職) 昭和52年 6月 当社取締役(現職)	1,210株
取締役 製品本部長 (合材事業部長)	ち は だし 千 葉 公 (昭和3年3月30日生) [REDACTED]	昭和25年 3月 仙台工業専門学校土木科卒業 昭和25年 4月 当社入社 昭和50年 2月 合材事業部長(現職) 昭和51年 7月 当社理事 昭和52年 6月 製品本部長(現職) 昭和53年 6月 当社取締役(現職) 昭和54年 5月 スラグ事業部長兼務	1,000株
監査役	な す かわ しゅう じ 名 須 川 秀 二 (明治30年10月24日生) [REDACTED]	大正10年 3月 東北帝国大学工学専門部土木工学科卒業 鉄道省、東京市、日本石油(株)勤務 昭和 9年 2月 当社入社 昭和15年 7月 満州鋪道(株)取締役 昭和21年11月 当社取締役 昭和22年 1月 当社常務取締役 昭和29年 8月 当社専務取締役 昭和36年 2月 当社取締役社長 昭和38年 2月 日鋪建設(株)取締役 昭和46年 5月 当社取締役会長 昭和46年 7月 日鋪建設(株)取締役会長 昭和50年 5月 当社相談役 昭和52年 6月 当社監査役(現職)	45,496株
監査役	こん た げん じ 今 田 元 氏 (大正5年2月21日生) [REDACTED]	昭和12年 3月 神戸高等工業学校機械科卒業 海軍航空技術廠、内務省、 建設省勤務 昭和33年 1月 当社入社 昭和44年 5月 当社取締役 昭和50年 5月 当社常務取締役 昭和52年 6月 当社監査役(現職)	1,694株
計	20名		119,706株

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和55年3月31日現在)

性 別	従 業 員 数			平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
	技 術	事 務	計			
男 子	1,994人	704人	2,698人	37.04才	13.07年	229,820円
女 子	0	313	313	29.07	5.11	131,515
計	1,994	1,017	3,011	36.06	12.05	219,412

- (注) 1. 平均給与月額は、基準内給与であり、賞与は含まない。
2. 上記以外に現場作業員として年平均約5,200名を雇用している。

(2) 労働組合

日本鋪道労働組合と称し、昭和48年12月16日に結成され、昭和55年3月末現在の組合員数は、2,712名で、上級団体には所属していない。対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 道路工事、舗装工事、水道施設工事、防水工事、アスファルト工事その他土木工事及び建築工事の請負並びにこれに関連する調査、設計及び監理
2. 前号に関する建設機械器具の設計、製作、販売及び賃貸
3. 砂利、砂、土石、スラグその他各種工事材料の採取、製造、加工及び売買
4. 土地の開発、利用、不動産の取引並びに観光、スポーツ等の各施設の経営及び賃貸
5. ロックアスファルト等鉱物の採掘、加工及び精製並びにこれ等原料、材料及び製品の売買
6. 損害保険及び自動車損害賠償保障法に基づく保険の代理業
7. 前各号に関連する附帯事業並びにその出資または株式の取得利用

(2) 事業の内容

当社は建設業法により、特定建設業者として昭和54年9月28日建設大臣許可（^般特—54）第1790号の更新許可をうけ、建設業及びこれに関連する事業を行なっている。

その主な事業部門は道路舗装工事等の工事部門とアスファルト合材の製造販売部門である。

なお、第79期（昭和54年4月1日から昭和55年3月31日まで）における総売上高に占める部門別比率及び完成、手持工事の請負額による工種別比率は次のとおりである。

(イ) 総売上高に対する部門別比率

項 目	総 売 上 高
工 事 部 門	73.4%
製 造 販 売 部 門	26.6
計	100

(ロ) 工事部門の工種別比率

項 目	完 成 工 事 高	手 持 工 事 高
アスファルト舗装	85.0%	79.6%
コンクリート舗装	2.2	1.0
土 木 工 事	10.8	17.9
そ の 他	2.0	1.5
計	100	100

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし。

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概況及び施工能力

(1) 概 況

当期は、期初から財政再建と物価鎮静を目指した予算の執行が行われたため、公共工事の発注は夏頃まで低調に推移し、下半期に向う頃より復調したものの通期の伸びは普通程度に止まった。

一方、民間工事は設備投資が通期活発であったため、予期以上の高水準で推移した。

このような情勢のもとで、当社は期初から工事の受注と合材等の販売に特段の努力をした結果、当期の受注高は1,569億6,955万円と前期に比し10.4%の増、総売上高は、1,542億9,278万円と、同5.9%の増となり、また経常利益は107億9,453万円と、同10.8%の減、税引利益も47億6,188万円と同9.9%の減となった。

(2) 施 工 能 力

建設業における施工能力（生産能力）は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているための確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば次のとおりである。

（単位 千円）

区 分	施工計画額 (A)	施 工 実 績 (B)	計画遂行率(B)/(A)
第78期	101,732,700	109,190,425	107.3%
第79期	110,968,400	117,793,303	106.2

2. 受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

(単位 千円)

期別 項目	工 種 別	前期繰越 工 事 高	当期受注 工 事 高	計	当期完成 工 事 高	次 期 繰 越 工 事 高			当 期 施 工 高
						手持工事高	うち施工高		
第78期 (自 至 53 54 ・ 4 3 ・ ・ 1 31)	アスファルト 舗装	25,565,458	92,682,755	118,248,213	94,911,175	23,337,038	45.6%	10,634,014	94,992,154
	コンクリート 舗装	2,275,200	1,843,263	2,070,783	1,654,090	416,693	45.2	188,201	1,685,142
	土 木 工 事	8,671,682	8,557,504	17,229,186	9,856,953	7,372,233	53.1	3,917,288	9,911,501
	そ の 他	401,722	25,180,499	29,197,771	26,165,300	303,241	46.7	141,640	2,601,628
	計	34,866,382	105,601,571	140,467,953	109,038,748	31,429,205	47.3	14,881,143	109,190,425
	月 平 均	-	8,800,131	-	9,086,562	-	-	-	9,099,202
第79期 (自 至 54 55 ・ 4 3 ・ ・ 1 31)	アスファルト 舗装	23,337,038	100,059,800	123,396,838	96,241,572	27,155,266	55.9	15,188,399	100,795,957
	コンクリート 舗装	416,693	23,822,811	27,989,744	24,472,344	351,740	64.7	227,738	24,867,771
	土 木 工 事	7,372,233	10,949,582	18,321,815	12,231,428	6,090,387	60.6	3,688,907	12,003,047
	そ の 他	303,241	25,439,433	28,471,844	23,386,603	508,581	61.1	310,565	25,075,288
	計	31,429,205	115,935,606	147,364,811	113,258,837	34,105,974	56.9	19,415,609	117,793,303
	月 平 均	-	9,661,301	-	9,438,236	-	-	-	9,816,109

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。
4. 完成工事高については、「工事完成基準」により計上している。

(2) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別 項目	特 命	競 争	計
第78期(自53.4.1 至54.3.31)	57.0%	43.0%	100%
第79期(自54.4.1 至55.3.31)	54.9	45.1	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 施工計画額

今後6箇月間(昭和55年4月1日から昭和55年9月30日まで)の施工計画額は570億円である。

(4) 完成工事(第79期)

(単位 千円)

項目	官 公 需	民 需	計
完 成 工 事 高	51,473,506	61,785,331	113,258,837

当期の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

日本道路公団	東北自動車道平賀舗装工事
〃	小田原・厚木道路二宮舗装工事
建設省	野田舗装(その6)工事
東京電力(株)	県道付替第4区工事
山口県	宇部空港エプロン新設・改良工事

(5) 手持工事（昭和55年3月31日現在）

（単位 千円）

	官 公 需	民 需	計
手 持 工 事 高	16,490,704	17,615,270	34,105,974

手持工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

日本道路公団	東北自動車道一本木舗装工事	55年10月完成予定
〃	関越自動車道本庄舗装工事	55年 5月 〃
〃	中央自動車道昭和舗装工事	55年 6月 〃
〃	常磐自動車道谷田部舗装工事	56年 5月 〃
防衛施設庁	嘉手納住宅新設土木工事	55年 5月 〃

3. アスファルト合材の製造および販売状況

(1) 生産能力、生産実績、稼働率

品 名		期 別	第 78 期 (53. 4. 1~54. 3.31)			第 79 期 (54. 4. 1~55. 3.31)		
		区 分	生産能力 (t)	生産実績 (t)	稼 動 率 (%)	生産能力 (t)	生産実績 (t)	稼 動 率 (%)
アスファルト合材	年 間		13,758,000	9,790,131	71.2	14,538,000	9,505,255	65.4
	月 平 均		1,146,500	815,844	—	1,211,500	792,105	—

- (注) 1. 生産能力は各期における設備能力と人員配置状況等を勘案したものである。
 2. 生産実績と売上数量との差異は、当社の請負工事に使用した数量である。

(2) 製品の販売状況

品 名		期 別	第 78 期 (53. 4. 1~54. 3.31)		第 79 期 (54. 4. 1~55. 3.31)	
		区 分	売 上 数 量 (t)	売 上 金 額 (千円)	売 上 数 量 (t)	売 上 金 額 (千円)
アスファルト 合材	年 間		6,286,651	36,596,268	5,998,022	41,033,946
	月 平 均		523,888	3,049,689	499,835	3,419,496

(3) 生産計画

今後1箇年間（昭和55年4月1日から昭和56年3月31日まで）の生産計画は、960万tである。

4. 資 材 の 状 況

土木工事に使用される資材は、多種多様であるが、当社の主たる事業である道路工事の主たる資材をあげればアスファルト、セメント、生コン、石粉、碎石、砂利、砂等である。

これらの資材の調達方法は、当社が行なう場合、下請業者が行なう場合、又は注文者の支給による場合など、契約条件その他によって相違する。

当社が直接調達した主たる資材の数量と価格の推移は次のとおりである。

(イ) 主要資材の使用状況

品 名	単 位	第 78 期	第 79 期
ア ス フ ァ ル ト	t	578,406	566,699
石 粉	t	476,050	447,861
セ メ ン ト	t	43,427	45,646
生 コ ン	m ³	93,338	108,428
碎 石	t	10,850,370	10,800,268
砂 利	t	450,761	369,872
砂	t	3,163,761	2,965,480

(ロ) 主要資材の価格の推移

品 名	単 位	53年9月	54年3月	54年9月	55年3月
アスファルト（針入度80～100）	円／t	27,900	26,400	34,900	37,500
セメント（普通ポルトランド袋入）	〃	12,250	12,000	12,250	14,500
碎石（20～30％）	円／m ³	3,250	3,400	3,600	3,700
砂利（洗 25％）	〃	3,350	3,850	4,100	4,100
砂（荒 目）	〃	3,400	3,500	3,500	3,600

（注） 価格は財団法人経済調査会発行の月刊「積算資料」誌各月号東京地区価格の推移による。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 現 況 (昭 和 5 5 年 3 月 3 1 日 現 在)

(1) 事業所別投下資本及び従業員配置の状況

(単位 千円)

事業所	土 地		建 物		機 械 装 置	車 輛 運搬具	工 具 器 具	そ の 他	合 計	従業員 数(人)
	面積(㎡)	金 額	面積(㎡)	金 額						
本 社	(1718) 55397	370,182	(790) 16023	365310	4309,079	127,840	498239	27,822	5698,472	462
札幌支店	(205) 79,119	175,090	(805) 10,177	237,786	—	—	—	30,165	443,041	208
仙台支店	(10327) 244,498	572,061	(699) 16,636	329,078	—	—	—	86,760	987,899	385
東京支店	44,881	526,919	(908) 10,618	92,066	—	—	—	52,141	671,126	232
東京地方支店	172,220	166,478	(435) 19,874	224,576	—	—	—	91,709	1,981,065	260
新潟支店	(1979) 48,350	191,252	(920) 10,769	157,973	—	—	—	33,113	382,338	194
名古屋支店	(4,195) 71,218	276,641	(509) 16,469	220,480	—	—	—	32,484	529,605	301
大阪支店	(13,411) 52,071	520,186	(202) 12,045	411,657	—	—	—	53,368	985,211	214
高松支店	37,899	134,213	(928) 5,504	77,557	—	—	—	19,496	231,266	148
広島支店	(59,082) 210,969	1,197,761	(2035) 15,721	235,240	—	—	—	125,015	1,558,016	287
福岡支店	249,381	935,811	(1322) 13,858	328,152	—	—	—	196,090	1,460,053	320
小 計	(90,917) 126,6003	6,564,896	(9,553) 147,694	2,679,875	4309,079	127,840	498,239	748,163	14,928,092	3,011
建設仮勘定	—	36,452	—	33,715	102,063	—	2,460	972	175,662	—
合 計	—	6,601,348	—	2,713,590	4,411,142	127,840	500,699	749,135	15,103,754	3,011

(注) 1. その他は構築物 660,387千円及び備品 87,776千円である。

2. 土地、建物の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示している。

(2) 主要な機械設備等の状況

品 名	台 数	備 考
プラント設備	237	アスファルトプラント、ミキシングプラント、パッチャープラント
仕上機械	381	アスファルトフィニッシャー、コンクリートフィニッシャー、カーブアンドガッターペーパー、スタビライザー、コンクリートスプレッダー、ボックススプレッダー、アスファルトカーブ、ペースペーパー、レベリングフィニッシャー
砕石機械	52	クラッシャー
転圧機械	1,690	ロードローラー、振動ローラー、タイヤローラー、コンパクター
重機械類	461	モーターグレーダー、ブルドーザー、ショベルローダー、パワーショベル、コンプレッサー、ハイドロハンマー、ロータリーカッター、ロードヒーター他
工事用車輛運搬具	179	アスファルトディストリビューター、アスファルトクッカー、トラッククレーン、トラック、モータースイーパー、撒水車他
工事用工具器具	—	組立ハウス、メタルフォーム、パイパー、試験器具他

(3) アスファルト合材工場及び合材所の状況

上記(1)、(2)の土地、建物及び主要機械設備には下記のアスファルト合材工場及び合材所が含まれている。

工場名	所在地	土地		建物		生産能力 (t/月)	主要機械設備
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)		
江別合材工場	北海道江別市工栄町	16529	34113	2061	15262	11700	アスファルトプラント
仙台第一合材工場	宮城県岩沼市下野郷	17408	9576	1632	13536	11700	アスファルトタンク
戸田合材工場	埼玉県戸田市南町	11031	18948	2137	6921	25000	石粉サイロ、合材サイロ
千葉合材工場	千葉県千葉市六方町	30188	345890	3409	43772	24200	乾燥装置
紫竹合材工場	新潟県新潟市紫竹	8959	31355	1254	4882	11700	バグフィルター他
春日井合材工場	愛知県春日井市松河戸町	16944	25844	2751	16986	18300	
四条畷合材工場	大阪府四条畷市美田町	10551	5038	850	9965	11700	
高松合材工場	香川県高松市香西本町	6409	12522	1491	2284	11700	
広島合材工場	広島県広島市沼田町	9425	135196	1908	17011	18300	
福岡合材工場	福岡県粕屋郡宇美町	19023	25040	893	6682	11700	
その他の合材工場	(73箇所)	639821	3683497	72883	819025	892600	
合材所	(26箇所)	81876	247756	2210	35092	162900	
計	109箇所	868164	4574775	93479	991418	1211500	

2. 設備の拡充計画(昭和55年3月31日現在)

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い事務所、厚生施設、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区分	件数	予算額	既払額	今後の所要額	着手年月	完成予定年月	備考
土地							
事務所用	2	70000	0	70000	55.4	56.3	
工場倉庫用	2	236452	36452	200000	55.4	56.3	
厚生施設用	—	—	—	—	—	—	
計	4	306452	36452	270000			
建物							
事務所用	23	550000	0	550000	55.4	56.3	
工場倉庫用	15	343715	33715	310000	55.4	56.3	
厚生施設用	14	200000	0	200000	55.4	56.3	
計	52	1093715	33715	1060000			
構築物							
事務所用	8	10341	341	10000	55.4	56.3	
工場倉庫用	5	5258	258	5000	55.4	56.3	
厚生施設用	3	5000	0	5000	55.4	56.3	
計	16	20599	599	20000			
機械設備							
機械装置		1602063	102063	1500000	55.4	56.3	プラント公害防止設備等
車輛運搬具		50000	0	50000	55.4	56.3	連絡車等
工具器具他		102833	2833	100000	55.4	56.3	測量・試験器材等
計		1754896	104896	1650000			
合計		3175662	175662	3000000			

(注) 今後の所要資金は自己資金でまかなう予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記事項なし

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）により作成した。
2. 第79期（昭和54年4月1日から昭和55年3月31日まで）の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づいて、公認会計士村野武明氏並びに公認会計士岡田光夫氏による監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日本鋪道株式会社

取締役社長 亀 卦 川 振 興 殿

作 成 日 昭和55年6月27日

事務所所在地 東京都立川市高松町三丁目11番13号

事務所名 村野公認会計士事務所

公認会計士

村野 武 明 

電 話 立川(0425)22-3293

事務所所在地 東京都中央区入船三丁目9番1号 細矢ビル

事務所名 公認会計士 岡田 光 夫 事務所

公認会計士

岡田 光 夫 

電 話 東京(03)551-0016

1. 監 査 の 概 要

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本鋪道株式会社の昭和54年4月1日から昭和55年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 の 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって私どもは、上記の財務諸表は、日本鋪道株式会社の昭和55年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

3. 会社と私どもとの利害関係

会社と私どもとの間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 7 8 期 (昭和54年3月31日現在)			第 7 9 期 (昭和55年3月31日現在)			比 較 増 減	
	内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率	増+ 減-	金 額
(資 産 の 部)			%			%		
流 動 資 産								
現 金 預 金		2606227			3123591			
受 取 手 形※1		15895880			17634476			
関係会社受取手形		789886			638401			
完成工事未収入金		20380244			21788593			
売 掛 金		6313446			7544628			
関係会社完成工事未収入金及び売掛金		551815			490345			
有 価 証 券※2		3521261			3157440			
製 品		15940			23074			
未成工事支出金		13270010			16970060			
材 料 貯 蔵 品		1392316			1580412			
前 渡 金		816503			558758			
短 期 貸 付 金		83			77503			
関 係 会 社								
短 期 貸 付 金		300100			362400			
その他流動資産		2121764			2605229			
貸 倒 引 当 金		△ 766065			△ 877273			
流動資産合計		67209410	79.0		75677637	78.2	+	8468227
固 定 資 産								
有形固定資産								
建 物	3706911			4512876				
減価償却引当金	1600820	2106091		1833001	2679875			
構 築 物	989847			1214565				
減価償却引当金	444861	544986		554178	660387			
機 械 装 置	20838942			22678162				
減価償却引当金	16768852	4070090		18369083	4309079			
車 輦 運 搬 具	643827			643292				
減価償却引当金	532245	111582		515452	127840			
工 具 器 具	1536287			1929546				
減価償却引当金	1236733	299554		1431307	498239			
備 品	339918			369876				
減価償却引当金	259217	80701		282100	87776			
土 地		5500901			6564896			
建 設 仮 勘 定		341260			175662			
有形固定資産合計		13055165	15.3		15103754	15.6	+	2048589

(単位 千円)

期 別 科 目	第 78 期 (昭和54年3月31日現在)			第 79 期 (昭和55年3月31日現在)			比 較 増 減	
	内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率	増 減	金 額
無形固定資産			%			%		
借 地 権		53591			56527			
その他無形 固定資産		35757			37497			
無形固定資産合計		89348	0.1		94024	0.1	+	4676
投 資 等								
投資有価証券 ※3		1878584			2503006			
関係会社株式		442784			424775			
関係会社社債		0			100000			
出 資 金		257054			264559			
長期貸付金		213022			356824			
役員従業員 長期貸付金		244499			221710			
関係会社 長期貸付金		744750			752250			
その他投資等		1022085			1312237			
貸倒引当金		△ 45364			△ 52854			
投資等合計		4757414	5.6		5882507	6.1	+	1125093
固定資産合計		17901927	21.0		21080285	21.8	+	3178358
資 産 合 計		85111337	100		96757922	100	+	11646585
(負債の部)								
流 動 負 債								
支払手形		7652490			8892238			
関係会社支払手形		174624			206695			
工事未払金		9408180			10648658			
買 掛 金		5338276			6250092			
関係会社工事未払 金及び買掛金		631829			850071			
未 払 金		2453650			2804394			
未 払 費 用		114732			7193			
未成工事受入金		6850467			9377872			
預 り 金		93604			97437			
法人税等充当金		4145127			3925259			
賞与引当金		744552			871028			
事業税引当金		1091751			1029505			
完成工事 補償引当金		216514			226613			
従業員預り金		1518723			1643163			
その他流動負債		1120894			1657545			
流動負債合計		41555413	48.8		48487763	50.1	+	6932350

(単位 千円)

期 別 科 目	第 78 期 (昭和54年3月31日現在)			第 79 期 (昭和55年3月31日現在)			比 較 増 減	
	内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率	増 減	金 額
固 定 負 債			%			%		
長期借入金	(担保付)	32237		(担保付)	105293			
退職給与引当金		3911014			4659979			
その他固定負債		18055			29493			
固定負債合計		3961306	47		4794765	50	+	833459
特 定 引 当 金								
価格変動準備金		16200			20,000			
特定引当金合計		16200	—		20,000	—	+	3800
負 債 合 計		45532919	535		53302528	551	+	7769609
(資 本 の 部)								
資 本 金 ※4		3630000			3630000			
資本準備金		2552190			2552190			
利益準備金		907500			907500			
その他の剰余金								
任意積立金								
退職手当積立金	942000			942000				
別途積立金	24124000	25066000		28124000	29066000			
当期末処分利益		7422728			7299704			
その他の剰余金合計		32488728			36365704			
資 本 合 計		39578418	465		43455394	449	+	3876976
負債資本合計		85111337	100		96757922	100	+	11646585

(注)

(第 78 期)

1. 下記資産は長期借入金 32,237 千円の担保に供している。

※ 3 投資有価証券 39,763 千円

2. ※ 2.3 有価証券の評価基準は原価法によっている。
ただし、取引所の相場のある有価証券については、
低価法によっている。

3. 下記資産は工事保証金等差入保証金の代用として、
差入れている。

※ 3 投資有価証券(公債) 3,846 千円

4. 偶発債務(保証債務)

下記の会社の銀行借入金について保証を行なっている。

長谷川体育施設㈱	34,400 千円
松本瀝青工業㈱	38,000
計	<u>382,000</u>

5. ※ 4 授 権 株 数 240,000 千株
発行済株式総数 72,600

(注)

(第 79 期)

1. ※ 1 この他受取手形裏書譲渡高 44,411 千円

2. 下記資産は長期借入金 105,293 千円の担保に供している。

※ 3 投資有価証券 125,568 千円

3. ※ 2.3 有価証券の評価基準は原価法によっている。
ただし、取引所の相場のある有価証券については、
低価法によっている。

4. 下記資産は、工事保証金等差入保証金の代用として
差入れている。

※ 3 投資有価証券(公債) 3,846 千円

5. 偶発債務(保証債務)

下記の会社の銀行借入金について保証を行なっている。

長谷川体育施設㈱	296,000 千円
松本瀝青工業㈱	26,000
計	<u>322,000</u>

6. ※ 4 授 権 株 数 240,000 千株
発行済株式総数 72,600

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 7 8 期 (自 昭和 5 3 年 4 月 1 日) (至 昭和 5 4 年 3 月 3 1 日)			第 7 9 期 (自 昭和 5 4 年 4 月 1 日) (至 昭和 5 5 年 3 月 3 1 日)			比 較 増 減	
	金 額		構成比率	金 額		構成比率	増+ 減-	金 額
完 成 工 事 高		109038,748	(100)%		113258837	(100)%		
製 品 売 上 高		36596268	(100)		41033946	(100)		
総 売 上 高		145635016	100		154292783	100	+	8657,767
完 成 工 事 原 価		94011432	(86.2)		99237151	(87.6)		
製 品 売 上 原 価								
期首製品棚卸高	13898			15940				
当期製品製造原価	39960815			45729698				
当期製品運搬費等	5667774			6341522				
当期製品仕入高	671874			826187				
合 計	46314361			52913347				
期末製品棚卸高	15940			23074				
他勘定振替高※1	15132057	31,166,364	(85.2)	17288,115	35,602,158	(86.8)		
総 売 上 原 価		125,177,796	86.0		134,839,309	87.4	+	9,661,513
完成工事総利益		15027316	(13.8)		14,021,686	(12.4)		
製品売上総利益		5429904	(14.8)		5,431,788	(13.2)		
売 上 総 利 益		20,457,220	14.0		19,453,474	12.6	-	1,003,746
販売費及び一般管理費								
役 員 報 酬	128962			157,196				
従業員給料手当	3859562			4,138,870				
賞与引当金繰入額※2	245038			291,755				
退職給与引当金繰入額※3	203873			215,120				
退 職 金	17394			30,274				
法 定 福 利 費	298,629			328,433				
福 利 厚 生 費	164,093			143,544				
修繕維持費	86,750			135,617				
事務用品費	255,119			272,924				
通信交通費	824,134			884,154				
動力用水光熱費	59,051			66,376				
調査研究費	169,332			173,619				
広告宣伝費	54,811			56,872				
営業債権貸倒引当金繰入額	237,481			830,86				
交 際 費	312,002			347,663				
寄 附 金	38,502			40,373				
地 代 家 賃	72,352			125,424				
減価償却費	65,956			114,688				
租 税 公 課※4	167,4806			155,8387				
保 險 料	49,22			6,205				
雑 費	158,323			178,544				
販売費及び一般管理費計		8,931,092	6.1		9,349,124	6.1	+	418,032
営 業 利 益		11,526,128	7.9		10,104,350	6.5	-	1,421,778

(単位 千円)

期 別 科 目	第 78 期 (自 昭和 53 年 4 月 1 日 至 昭和 54 年 3 月 31 日)			第 79 期 (自 昭和 54 年 4 月 1 日 至 昭和 55 年 3 月 31 日)			比 較 増 減	
	金 額	構成比率		金 額	構成比率		増 減	金 額
営 業 外 収 益			%			%		
受 取 利 息	436168			498189				
有 価 証 券 利 息	251521			246390				
雑 収 入	270919			315523				
営 業 外 収 益 計		958608	0.7		1060102	0.7	+	101494
営 業 外 費 用								
支 払 利 息 割 引 料	206057			210930				
貸 付 金 等 貸 倒 額	2852			430				
雑 支 出	177191			158562				
営 業 外 費 用 計		386100	0.3		369922	0.2	-	16178
経 常 利 益		12098636	8.3		10794530	7.0	-	1304106
特 別 利 益								
前 期 損 益 修 正 益※5	244918			316407				
固 定 資 産 売 却 益※6	84942			320038				
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2701			205807				
そ の 他 特 別 利 益	16572			13962				
特 別 利 益 計		349133	0.2		856214	0.5	+	507081
特 別 損 失								
前 期 損 益 修 正 損※7	510106			511996				
固 定 資 産 売 却 損※8	5194			29862				
固 定 資 産 圧 縮 損※9	82376			315710				
そ の 他 特 別 損 失	62369			287500				
特 別 損 失 計		660045	0.4		1145068	0.7	+	485023
税 引 前 当 期 純 利 益		11787724	8.1		10505676	6.8	-	1282048
特 定 引 当 金 繰 入 額								
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	2500			3800				
特 定 引 当 金 繰 入 額 計		2500	-		3800	-	+	1300
税 引 前 当 期 利 益		11785224	8.1		10501876	6.8	-	1283348
法 人 税 等 充 当 額※10		6500000	4.5		5740000	3.7	-	760000
当 期 利 益		5285224	3.6		4761876	3.1	-	523348
前 期 繰 越 利 益		2137504			2537828		+	400324
当 期 未 処 分 利 益		7422728			7299704		-	123024

(注)

(第 78 期)

1. ※1 他勘定振替高は、工事部門材料費へ振替した製品の原価である。

2. 製品、材料及び貯蔵品の棚卸方法は、実地棚卸および帳簿棚卸を併用し、評価基準は、製品は原価法の先入先出法、資材は原価法の月別移動平均法、機材は個別原価法によっている。

3. ※2 賞与引当金繰入額 744,552 千円は一般管理費に 245,038 千円、完成工事原価に 368,014 千円、未成工事支出金に 70,254 千円、製品売上原価に 61,246 千円、配賦している。

4. ※3 退職給与引当金繰入額 730,771 千円は一般管理費に 203,873 千円、完成工事原価に 218,321 千円、未成工事支出金に 44,500 千円、製品売上原価に 30,754 千円、配賦し、特別損失にて 233,323 千円負担している。

5. ※4 租税公課の内訳は、次のとおりである。

事業税引当金繰入額	1,598,000 千円
その他の税金及び公課	76,806
計	<u>1,674,806</u>

6. ※5 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。

未収入金計上不足額	15,957 千円
売掛金計上不足額	560
未払金計上超過額	14,392
買掛金計上超過額	295
完成工事補償引当金残額	126,102
固定資産計上不足額	73,721
その他	13,891
計	<u>244,918</u>

(注)

(第 79 期)

1. ※1 前期同様

2. 前期同様

3. ※2 賞与引当金繰入額 871,028 千円は一般管理費に 291,755 千円、完成工事原価に 414,096 千円、未成工事支出金に 90,397 千円、製品売上原価に 74,780 千円、配賦している。

4. ※3 退職給与引当金繰入額 915,012 千円は一般管理費に 215,120 千円、完成工事原価に 240,551 千円、未成工事支出金に 55,885 千円、製品売上原価に 40,427 千円、配賦し、特別損失にて 363,029 千円負担している。

5. ※4 租税公課の内訳は、次のとおりである。

事業税引当金繰入額	1,459,000 千円
その他の税金及び公課	99,387
計	<u>1,558,387</u>

6. ※5 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。

未収入金計上不足額	10,951 千円
売掛金計上不足額	206
未払金計上超過額	21,391
買掛金計上超過額	232
完成工事補償引当金残額	159,454
固定資産計上不足額	118,201
その他	5,972
計	<u>316,407</u>

7. ※6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

建	物	4,736千円	
土	地	78,409	
そ	の	他	1,797
計		84,942	

8. ※7 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。

未収入金計上超過額	3 3,5 3 9千円
売掛金計上超過額	1 4,6 6 8
未払金計上不足額	3 3,3 9 0
買掛金計上不足額	9 4
退職給与引当金繰入額	2 3 3,3 2 3
そ の 他	1 9 5,0 9 2
計	5 1 0,1 0 6

9. ※8 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

建	物	25千円					
機	械	装	置	2,543			
車	輛	運	搬	具	2,300		
工	具	器	具	・	備	品	326
計							5,194

10. ※9 法人税法及び租税特別措置法に基づく税法限度額を計上している。

11. ※10 住民税引当額を含む。

7. ※6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

建	物	7,316千円		
機	械	装	置	191
土	地	312,204		
そ	の	他	327	
計				320,038

8. ※7 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。

未収入金計上超過額	3 4,1 7 3千円
売掛金計上超過額	1 3,5 7 3
未払金計上不足額	5 4,0 5 6
買掛金計上不足額	6 8 9
退職給与引当金繰入額	3 6 3,0 2 9
そ の 他	4 6,4 7 6
計	5 1 1,9 9 6

9. ※8 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

機 械 装 置	4 1千円
車 輛 運 搬 具	2,7 8 0
工 具 器 具 ・ 備 品	2 2 7
土 地	2 6,8 1 4
計	2 9,8 6 2

10. ※9 前 期 同 様

11. ※10 前 期 同 様

完成工事原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 78 期 (自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年3月31日)		第 79 期 (自 昭和54年4月 1日 至 昭和55年3月31日)		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増+ 減-	金 額
材 料 費	42172598	44.9 %	44365166	44.7%	+	2192568
労 務 費	10431416	11.1	10637633	10.7	+	206217
外 注 費	25293061	26.9	27930440	28.1	+	2637379
経 費 ※	16114357	17.1	16303912	16.5	+	189555
(うち人件費)	(6568513)	(7.0)	(6817591)	(6.9)	(+)	(249078)
合 計	94011432	100	99237151	100	+	5225719

(注)

(第 78 期)

1. 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計している。
2. ※経費のうちには完成工事補償引当金繰入額 216,514 千円が含まれている。

(注)

(第 79 期)

1. 前 期 同 様
2. ※経費のうちには完成工事補償引当金繰入額 227,983 千円が含まれている。

製造原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 78 期 (自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年3月31日)			第 79 期 (自 昭和54年4月 1日 至 昭和55年3月31日)			比 較 増 減	
	金 額	構成比率		金 額	構成比率		増+ 減-	金 額
材 材 費			%			%		
期首材料棚卸高	571272			804309				
当期材料受入高	33997367			39292780				
合 計	34568639			40097089				
期末材料棚卸高	804309	33,764,330	84.5	1,076,543	39,020,546	85.3	+	5,256,216
労 務 費		1,657,139	4.1		1,791,629	3.9	+	134,490
経 費		4,539,346	11.4		4,917,523	10.8	+	378,177
(うち人件費)		(1,280,316)	(3.2)		(1,469,165)	(3.2)	(+)	(188,849)
当期製造総費用 (当期製品製造原価)		39,960,815	100		45,729,698	100	+	5,768,883

(注)

(第 78 期)

原価計算の方法は単純総合原価計算によって
いる。

(注)

(第 79 期)

前 期 同 様

	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	(一時的所有の有価証券)	千円	千円	千円	評価基準
	利付国庫債券	170,000	168,723	150,262	取得価額は移動平均法による。
	利付興業債券	50,000	50,550	50,286	貸借対照表計上額は原価法によ
	利付長期信用債券	500,000	497,700	497,700	る。
	利付日本信用債券	800,000	807,627	803,197	ただし取引所の相場のあるもの
	割引商工債券	10,000	9,510	9,510	については低価法による。
	利付電信電話債券	200,000	196,305	196,305	
	特別鉄道建設債券	300,000	290,850	290,850	
	特別大阪府公債券	200,000	195,834	195,834	
	大阪府特別公債券	300,000	285,684	285,684	
	東京都公債券	100,000	99,500	99,500	
	北海道公債券	200,000	190,456	190,456	
	北九州市公債券	200,000	190,456	190,456	
	東北電力社債券	100,000	99,500	99,500	
	日本鋼管社債券	100,000	97,900	97,900	
	一時的所有の有価証券計	3,230,000	3,180,595	3,157,440	
	(投資有価証券)				
	東京都公債券	28,000	26,919	26,919	
	電信電話債券	22,170	11,290	11,290	
	東京電力債券	10,000	9,900	9,900	
	日産自動車転換社債券	50,000	50,000	45,773	
	日新運輸倉庫転換社債券	30,000	30,000	26,016	
	その他 3 銘柄	3,435	3,419	3,419	
	投資有価証券計	143,605	131,528	123,317	
	合 計	3,373,605	3,312,123	3,280,757	

その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
	(投資有価証券)	千円	千円	評価基準
	日興証券投資信託受益証券	105,000	105,000	取得価額は移動平均法による。
	野村証券投資信託受益証券	35,950	35,950	貸借対照表計上額は原価法によ
	山一証券投資信託受益証券	10,500	10,500	る。
	合 計	151,450	151,450	

(第 2 号) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
建 物	3,706,911	864,644	58,679	4,512,876	1,833,001	2,679,875	機械装置の当期増加額の 主なものは 自走式機械 681,354 プラント 774,350 その他 500,842
構 築 物	989,847	227,494	2,776	1,214,565	554,178	660,387	
機 械 装 置	20,838,942	1,956,546	117,326	22,678,162	1,836,908	4,309,079	
車輦運搬具	643,827	82,789	83,324	643,292	515,452	127,840	
工 具 器 具	1,536,287	425,380	32,121	1,929,546	1,431,307	498,239	土地の当期増加額の 主なものは 京葉合材工場 910,129 その他 568,125
備 品	339,918	38,366	8,408	369,876	282,100	87,776	
土 地	5,500,901	1,478,254	414,259	6,564,896	—	6,564,896	
建設仮勘定	341,260	460,624	477,183	175,662	—	175,662	
計	33,897,893	9,679,713	5,488,731	38,088,875	22,985,121	15,103,754	

(注) 期末残高のうち建物については4,305,2千円、工具器具については1,938千円、土地については5,639,32千円の圧縮記帳額が控除されている。

(第 3 号) 無形固定資産明細表

資産総額の百分の一以下につき、財務諸表等規則第120条により記載を省略する。

(第4号) 関係会社有価証券明細表

区分	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式	日本石油 株	50	株 1200000	千円 204,933	千円 204,933	株 120,000	千円 0	株 116,000	千円 18009	株 1204000	千円 186,924	千円 186,924	親会社
	長谷川体育施設 株	50	1624,920	95,646	95,646					1624,920	95,646	95,646	子会社
	日 鋪 建 設 株	500	80,000	45,000	45,000					80,000	45,000	45,000	"
	琴海土地開発 株	500	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000	"
	若 潮 建 設 株	500	6,120	3,060	3,060					6,120	3,060	3,060	"
	ニ ッ ポ 緑 化 株	500	8,800	4,400	4,400					8,800	4,400	4,400	"
	株 名 倉 製 作 所	500	12,090	16,345	16,345					12,090	16,345	16,345	関 連 会 社
	松本瀝青工業 株	50	300,000	15,000	15,000					300,000	15,000	15,000	"
	株 松 尾 土 木	500	20,000	10,000	10,000					20,000	10,000	10,000	"
	石 山 道 路 株	500	18,000	9,000	9,000					18,000	9,000	9,000	"
	泉建設工業 株	500	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000	"
	坂田碎石工業 株	1,000	5,000	5,000	5,000					5,000	5,000	5,000	"
	岡 山 舗 道 株	500	9,800	4,900	4,900					9,800	4,900	4,900	"
	三 栄 興 業 株	50	30,000	4,200	4,200					30,000	4,200	4,200	"
	大 二 舗 装 株	10,000	280	2,800	2,800					280	2,800	2,800	"
	松 瀝 合 販 株	500	5,000	2,500	2,500					5,000	2,500	2,500	"
	函 館 舗 道 株	10,000	450	4,000	4,000					450	4,000	4,000	"
	株 大 日 資 材	500	3,000	1,500	1,500					3,000	1,500	1,500	"
	株 丸 子 建 設	500	3,000	1,500	1,500					3,000	1,500	1,500	"
	日 之 出 建 設 株	500	3,000	1,500	1,500					3,000	1,500	1,500	"
	新 都 市 建 設 株	500	3,000	1,500	1,500					3,000	1,500	1,500	"
	計		3352460	442784	442,784	120,000	0	116,000	18009	3,356,460	424,775	424,775	

社債	銘柄	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高		摘要
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額	
債	日本石油 株 転換社債	千円 0	千円 0	千円 100,000	千円 0	千円 100,000	千円 100,000	親 会 社
	計	0	0	100,000	0	100,000	100,000	

(注) 1. 評価基準、取得価額は移動平均法、貸借対照表計上額は原価法による。

2. 親会社(1社)および子会社(5社)の関係内容は41頁第6親会社及び子会社に関する事項に記載している。

(第5号) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(第 6 号) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	条 件	
							返済期限	担 保
短貸 付 期金	長谷川体育施設㈱	256500	0	70,500	186000	事業資金	貸付後1年 以内返済	土地、建物
	松本瀝青工業㈱	43600	567000	434200	176400	"	"	"
長貸 付 期金	琴海土地開発㈱	744750	7500	0	752250	"	貸付後7年 以内返済	土 地
計		1044850	574500	504700	1114650			

(第 7 号) 社債明細表

該当事項なし。

(第 8 号) 長期借入金明細表

負債及び資本の合計の百分の一以下につき、財務諸表等規則第123条により記載を省略する。

(第 9 号) 関係借入金明細表

該当事項なし。

(第10号) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発行数	券面額又は 一株の発行 価額及び 資本組入額	券面総額 又は資本 組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	日本鋪道株式 株 式	千株	円	千円	東京証券取引所 (市場第一部)	関係会社所有株数 日本石油㈱ 46641456株
		計	72600		3630000		
資 本 の 額			3,630,000千円				
準 資 本 組 入 の 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	300,000千円		昭和48年10月1日 資本準備金の一部を資本金に組入。				
	330,000千円		昭和50年 4月1日 "				
	計 630,000千円						

(第11号) 資本剰余金明細表

当期の増加額及び減少額がないため財務諸表等規則第124条により記載を省略する。

(第12号) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	907500	0	0	907500	当期増加額は前期決算の利益処分 による増加である。
任 意 積 立 金					
退職手当積立金	942000	0	0	942000	
別 途 積 立 金	24124000	4000000	0	28124000	
計	25973500	4000000	0	29973500	

(第13号) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	4512876	235517	1833001	2679875	40.62%	—	—
	構 築 物	1214565	102790	554178	660387	45.63	—	—
	機 械 装 置	22678162	1564155	18369083	4309079	81.00	—	—
	車 輛 運 搬 具	643292	55733	515452	127840	80.13	—	—
	工 具 器 具	1929546	145539	1431307	498239	74.18	—	—
	備 品	369876	30380	282100	87776	76.27	—	—
	計	31348317	2134114	22985121	8363196	73.32	—	—
無定 形資 産	その他無形固定資産	9152	502	2936	6216	32.08	—	—
	計	9152	502	2936	6216	32.08	—	—
合 計		31357469	2134616	22988057	8369412	73.31	—	—

(注) 1. 各資産の減価償却の実施にあたっては、法人税法の規定によるほか租税特別措置法の規定する特別、割増償却を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。

2. 当期償却額には租税特別措置法による、特別、割増償却が次のとおり含まれている。

租税特別措置法第43条の規定による特別償却	機械装置	69,620千円
“ 第47条 “ 割増償却	建 物	478
計		70,098

3. 当期償却額は次の通り配賦している。なお、一般管理費120,599千円のうち調査研究費に5,911千円を組替している。

一 般 管 理 費	120,599 千円
未 成 工 事 支 出 金	191,970
完 成 工 事 原 価	1,335,659
製 品 売 上 原 価	479,179
そ の 他	7,209
計	2,134,616

4. 取得原価のうち、建物については43,052千円、工具器具については1,938千円の圧縮記帳額が控除されている。

(第14号)引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金※1	811,429	177,280	58,582	0	930,127	
負債性引当金	賞与引当金※2	744,552	871,028	744,552	0	871,028
	事業税引当金※3	1,091,751	148,327	1,545,516	0	1,029,505
	完成工事補償引当金※4	216,514	227,983	58,430	159,454	226,613
	退職給与引当金※5	391,101	915,012	166,047	0	465,997
	計	596,383	349,729	251,454	159,454	678,712
第54条の引当金	価格変動準備金※6	16,200	3,800	0	0	20,000
	計	16,200	3,800	0	0	20,000
法人税等充当金※7	414,512	569,949	591,936	0	392,529	

(注) 1. ※1 貸倒引当金は、期末の金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、税法限度の100%を計上している。

なお、期末残高には、債権償却特別勘定 438,028 千円を含んでいる。

2. ※2 賞与引当金は、従業員の賞与支給に備えて、税法限度の100%を計上している。

3. ※3 事業税引当金は、事業所税を含み、地方税法の規定に基づき、相当額を計上している。

なお、期末残高には事業所税 24,270 千円を含んでいる。

4. ※4 完成工事補償引当金は、完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、完成工事高の1,000分の2を計上している。

なお、当期減少額のうち、その他 159,454 千円は使用後の残高を取崩したものである。

5. ※5 退職給与引当金は、従業員の退職給与に備えて、退職給与規程に基づき、自己都合による期末要支給総額を引きあてたものである。

なお、期末残高には、内規に基づく役員に対する退職慰労引当金 258,280 千円を含んでいる。

6. ※6 価格変動準備金は、租税特別措置法の規定に基づき、棚卸資産の価格低落による損失に備えて、税法限度の100%を計上している。

7. ※7 法人税等充当金は、法人税及び法人住民税の支出に備えて、法人税法及び地方税法の規定に基づき、相当額を計上している。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(i) 現金預金

(単位 千円)

項 目	金 額
現 金	2 5 1,6 0 6
当 座 預 金	7 0 8,5 8 5
普 通 預 金	5 0 0
通 知 預 金	1,4 7 7,0 0 0
定 期 預 金	6 8 5,9 0 0
計	3,1 2 3,5 9 1

(ii) 受取手形・完成工事未収入金及び売掛金

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先 別	受 取 手 形	完成工事未収入金	売 掛 金
官 公 需	0	8,4 1 5,2 6 1	1 6 3,5 0 0
民 需	1 8,2 7 2,8 7 7	1 3,7 4 4,8 8 1	7,4 9 9,9 2 4
計	1 8,2 7 2,8 7 7	2 2,1 6 0,1 4 2	7,6 6 3,4 2 4

(注) 民需には関係会社受取手形 638,401千円、関係会社完成工事未収入金 371,549千円、
関係会社売掛金 118,796千円を含んでいる。

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	受 取 手 形	関係会社受取手形
昭和55年 4月	5,3 2 2,8 8 4	1 5 6,4 3 0
5月	4,2 0 1,6 1 9	1 2 7,9 0 5
6月	3,9 3 1,7 3 8	1 2 5,5 4 4
7月	2,4 0 9,0 1 5	1 1 4,4 6 0
8月	6 6 5,1 9 4	1 1 4,0 6 2
9月	1,0 0 9,0 0 0	0
10月 以降	9 5,0 2 6	0
計	1 7,6 3 4,4 7 6	6 3 8,4 0 1

(c) 完成工事未収入金滞留状況

(単位 千円)

発 生 時	完 成 工 事 未 収 入 金	関 係 会 社 完 成 工 事 未 収 入 金
昭和 5 5 年 3 月 計上額	20,909,578	371,549
昭和 5 4 年 3 月 以前 "	879,015	0
計	21,788,593	371,549

(d) 売掛金滞留状況

(単位 千円)

発 生 時	売 掛 金	関 係 会 社 売 掛 金
昭和 5 5 年 3 月 計上額	7,477,356	118,796
昭和 5 4 年 3 月 以前 "	67,272	0
計	7,544,628	118,796

(イ) 未成工事支出金

(単位 千円)

前期繰越高	当期支出額	完成工事原価 への振替額	期末残高
13,270,010	102,937,201	99,237,151	16,970,060

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	6,768,061千円
労務費	1,212,671
外注費	6,176,640
経費	2,812,688
計	<u>16,970,060</u>

(ロ) 製品

(単位 千円)

項目	金額
レミフット	23,074
計	23,074

(ハ) 材料貯蔵品

(単位 千円)

項目	金額
機械部品	133,358
アスファルト	177,644
砕石	394,312
砂	311,616
その他の資材	563,482
計	1,580,412

(ニ) 前渡金

(単位 千円)

項目	金額
前渡雇用保険料	131,818
前渡仮設費	291,103
未經過経費	97,270
その他	38,567
計	558,758

(ト) その他流動資産

(単位 千円)

項 目	金 額
未 収 入 金	5 3 7,8 4 2
営 業 外 未 収 入 金	2 6 7,1 3 3
保 証 金	1 5 4,6 1 7
現 場 資 金	1 3 7,0 8 6
業 者 立 替 金	4 6 5,6 0 4
資 産 購 入 未 精 算 額	1 7,2 8 4
未 契 約 工 事 経 費	5 1,0 3 9
事 故 費 用	8 8,0 1 9
J V 工 事 経 費	4 9 4,8 3 6
仮 設 費 用	2 0 0,0 7 9
そ の 他	1 9 1,6 9 0
計	2,6 0 5,2 2 9

(2) 負 債 の 部

(イ) 支払手形・工事未払金及び買掛金

(a) 支払内容別内訳

(単位 千円)

区 分	支 払 手 形	工 事 未 払 金	買 掛 金
工 事 費	9,0 9 8,9 3 3	1 0,9 9 7,5 3 9	0
そ の 他	0	0	6,7 5 1,2 8 2
計	9,0 9 8,9 3 3	1 0,9 9 7,5 3 9	6,7 5 1,2 8 2

(注) 支払手形・工事未払金及び買掛金には、それぞれ関係会社支払手形206,695千円、関係会社工事未払金348,881千円、関係会社買掛金501,190千円を含んでいる。

(b) 支払手形決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	支 払 手 形	関係会社支払手形
昭 和 5 5 年 4 月	3,7 2 9,3 5 2	7 8,6 4 9
5 月	2,9 8 4,2 6 4	4 7,1 5 4
6 月	2,0 8 1,0 9 5	7 8,5 6 0
7 月	8 7,6 1 6	2,3 3 2
8 月	5,1 0 0	0
9 月	4,8 1 1	0
計	8,8 9 2,2 3 8	2 0 6,6 9 5

(四) 未払金

(単位 千円)

項 目	金 額
配 当 金	8,580
固 定 資 産 購 入 費	115,689
機 械 等 修 繕 費	326,072
機 械 運 賃 ・ 賃 借 料	182,583
J V 工 事 経 費	1,178,308
業 者 立 替 金	377,954
そ の 他	615,208
計	2,804,394

(五) 未成工事受入金

(単位 千円)

前 期 繰 越 高	当 期 受 入 高	完成工事高への振替額	期 末 残 高
6,850,467	94,505,115	91,977,710	9,377,872

(注) 損益計算書の完成工事高113,258,837千円と 上記完成工事高への振替額91,977,710千円との
差額21,281,127千円は完成工事未収入金及び関係会社完成工事未収入金の当期計上高である。

(六) 従業員預り金

(単位 千円)

項 目	金 額
社 内 預 金	1,643,163
計	1,643,163

(七) その他流動負債

(単位 千円)

項 目	金 額
営 業 外 支 払 手 形	319,469
工 事 代 等 仮 受 金	116,341
事 故 保 険 金 等	47,705
雇 用 保 険 料	128,142
J V 受 入 金	60,957
そ の 他	984,931
計	1,657,545

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位 百万円)

期 間		54年4月～ 54年6月	54年7月～ 54年9月	54年10月～ 54年12月	55年1月～ 55年3月	計
前 月 繰 越 高		2,661	1,970	2,018	4,307	2,661
収 入	工 事 ・ 売 上 収 入	42,789	31,509	46,744	31,615	152,657
	借 入 金	2,862	26	28	11	2,927
	増 資	0	0	0	0	0
	そ の 他 の 収 入	5,484	7,565	6,617	5,952	25,618
	計	51,135	39,100	53,389	37,578	181,202
支 出	工 事 ・ 製 造 費	31,382	30,709	37,981	34,825	134,897
	販売費及び一般管理費	1,702	2,185	2,412	1,509	7,808
	設 備 費	791	1,632	870	894	4,187
	借 入 金 返 済	0	2,850	0	4	2,854
	支 払 利 息	2	37	9	163	211
	配 当 金	637	198	0	0	835
	税 金	5,177	0	2,228	0	7,405
	そ の 他 の 支 出	12,135	1,441	7,600	1,366	22,542
	計	51,826	39,052	51,100	38,761	180,739
(うち人件費)		(4,211)	(2,645)	(4,952)	(2,668)	(14,476)
翌 月 繰 越 高		1,970	2,018	4,307	3,124	3,124

(注) 1. 支出欄における「税金」は、法人税、道府県民税、市町村民税、事業税である。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

期 間		55年4月～ 55年6月	55年7月～ 55年9月	計
前 月 繰 越 高		3,124	1,315	3,124
収 入	工 事 ・ 売 上 収 入	43,290	31,878	75,168
	借 入 金	2,085	10	2,095
	そ の 他 の 収 入	5,700	9,443	15,143
	計	51,075	41,331	92,406
支 出	工 事 ・ 製 造 費	34,161	33,428	67,589
	販売費及び一般管理費	1,869	2,399	4,268
	設 備 費	845	697	1,542
	借 入 金 返 済	5	2,074	2,079
	支 払 利 息	17	50	67
	配 当 金	591	171	762
	税 金	4,485	0	4,485
	そ の 他 の 支 出	10,911	1,380	12,291
	計	52,884	40,199	93,083
(うち人件費)		(4,728)	(2,970)	(7,698)
翌 月 繰 越 高		1,315	2,447	2,447

(注) 1. 支出欄における「税金」は、法人税、道府県民税、市町村民税、事業税である。

4. その他

特記事項なし。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

会 社 名	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	当社の議決権に 対する所有割合
日本石油株式会社	東京都港区	31,900,000 千円	石油類ならびにその副産物の精製、加工、貯蔵、売買および輸送他	直接所有 64.2% 間接所有 0

関係内容

① 役員の兼任

日本石油株式会社の役員2名が当社の役員を兼任している。

② 営業上の取引

(i) 当社はアスファルト合材の原材料であるアスファルトの一部を日本石油株式会社より購入している。

(ii) 当社は工事の一部を日本石油株式会社より受注している。

2. 子会社に関する事項

イ. 連結子会社

該当なし。

ロ. 非連結子会社

会 社 名	住 所
長谷川体育施設株式会社	東京都世田谷区
日鋪建設株式会社	東京都世田谷区
琴海土地開発株式会社	東京都中央区
若潮建設株式会社	千葉県船橋市
ニッポ緑化株式会社	東京都中央区

(注) 上記のうち特定子会社に該当するものはない。

3. 連結財務諸表に関する事項

子会社（5社）の総資産合計額、売上高合計額は、次の資産基準及び売上高基準の割合のとおり、いずれも10%以下で、当企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないので、連結財務諸表を作成していない。

資 産 基 準 = 7.1%

売 上 高 基 準 = 6.3%

(注) 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益ならびに会社間取引の消去前の金額によっている。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 始	4 月 1 日	基 準 日	定 め な し	
株 券 の 種 類	1 株 券、1 0 株 券、1 0 0 株 券、 5 0 0 株 券、1,0 0 0 株 券 1 0,0 0 0 株 券、1 0 0 株 未 満 の 表 示 株 券	中 間 配 当 基 準 日	定 め な し	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換	無 料
			新 券 交 付	新 株 券 1 枚 に つ き 1 0 0 円 (たゞし 併 合 は 無 料)
株 式 名 義 書 換	取 扱 所 東 京 都 杉 並 区 和 泉 2 の 8 の 4 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店 証 券 代 行 部			
	代 理 人 東 京 都 中 央 区 京 橋 1 の 7 の 1 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社			
	取 次 所 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 全 国 各 支 店 ・ 日 本 証 券 代 行 株 式 会 社 本 支 店 及 び 出 張 所			
公 告 掲 載 新 聞 名	東 京 都 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			